



郵政産業ユニオン TOKYO

● 発 行 ●
 郵政産業労働者ユニオン
 東京地方本部
 発行責任者 田中 孝史
 〒104-0031 中央区京橋3-6-3
 京橋通郵便局 5F
 TEL・FAX 03-3535-5447
 piwutokyo@yahoo.co.jp

18春闘

支社交渉

誠意ある対応を 求める！

5月16日、18春闘の交渉の場が持たれました。冒頭、田中委員長から、回答に加えて、場の設定があまりにも遅い。また、支社の新体制の交渉委員の提示も遅い。早い開催が出来たはずと、強く抗議をしました。

事前窓口では、3月末の退職者、正社員400人内290人が再雇用。再雇用の退職が240人。4月1日採用の正社員は郵便70人、窓口170人、金融・渉外90人と報告されました。また、現在でも1000人（外務550、内務450）の期間雇用社員の募集中。ここ数年変わらないとしていた。

勤務時間管理について

勤務時間管理については、時間前着手をさせない工夫するべきである。休憩を取らない社員には管理者が直接注意するべきである。超勤時の15分の休憩についても、管理者の責任で行うべきと主張しました。

今年度、着任した立林支社長は、昨年の国会答弁で会社側の参考人として「要員は足りている」と強弁しています。交渉では、支社として19年度経営計画にもある様に要員確保が困難と認識しているのか、と追求しました。期間雇用社員の募集については、「新しい媒体の利用」などと何ら新しい施策は見られない状態です。その結果

現場では36協定の特別条項が適用され、360時間を超える職員が多いという状況です。言った事は必ず実行すること強く主張しました。

勤務時間管理について、「15分前まで事務室に入れないようにするべき」との指摘には、外務・内務共通のフロアーになっている場合が多く無理であるとしている。ならば「事務室入口でタッチしても時間までは開かないシステムにするべきだ」という提案には、「そこまでの性能は無理なので、管理者の声掛け、個人の認識を強める」という無責任な発言をしていました。これでは管理能力に問題があり、労基署が入れば是正勧告されます。しっかりと取り組むようきびしく指摘しました。

営業活動について

営業活動では、一向になくならない立替払い。WEBの活用を広めるとともに、自局外の場合、必ずWEBを活用するよう指導するべきと求めました。また、計画や管理者は全員

がWEBの利用が出来る様に訓練することも主張しました。会社からは今年もWEBの最大限の活用を行いたいと回答しました。

期間雇用社員関係について

適正なスキル評価の運用がされていないことを指摘し、評価者が変わっても評価の考え方に違いがない様にするこ と、祝日が非番で週6日出勤の場合には本人の都合で年休を認める、最低でも本人同意が必要と指摘しました。

集荷見直しについて

すでに、銀座支部が要求を提出していますが、今までの郵便局都合での集荷時間の設定が、6月以降はお客の都合での持ち込みとなるため時間帯の集中が予想される。そのため、窓口の混雑、特に銀座局は窓口がないため混雑、町中にあるポストに入りきらないなど混乱が予想されます。事前の対策が必要であり、6月に入ってからの対応では遅すぎるので各局への指導の強化を要請しました。交渉終了後、苦情処理地方会議を開催しました。



妻を亡くし、十一歳の子を抱え家賃も滞納、貧乏のどん底にいるタクシー運転手が、10万ウオンという大金に釣られて車をソウルから光州まで走らせることになる▼1980年5月、戒厳令に反対し民主化を求めて立ち上がった学生、市民に軍隊が襲いかかり、銃を乱射する。「光州事件」である。その惨劇の事実を世界に伝えようと、ドイツ記者の依頼である▼政治には無関心平凡なタクシー運転手は現実を前に悩みながらも変わっていく。記者は死体の山の前で茫然自失。それでも「世界に知らせたい」という期待に込め、ふたりはフィルムを抱え検問を突破してソウルへ。地元タクシー運転手達の助けを借りながら。(韓国映画「タクシー運転手」)▼嘘と隠蔽まみれの安倍首相やアメフトの現実心が砕ける。だからこそ真実を伝える姿に涙が止まらない▼その韓国から昨年パク・クネ政権を倒したデモの際のキヤンドルが六月十日の集會にやってくる。(よ)

シリーズ



「安倍政治を問う」 真実を語れ!

11

森友・加計問題

5月10日の衆院予算委員会にて、森友・加計問題に関する参考人として柳瀬唯夫・元首相秘書官の証人喚問が行われました。柳瀬氏は2015年4月2日に官邸でおこなわれた面会について「学園の事務局から面会の申し出があった」とし、随行者が10人近い大勢だったため今治市の職員がいたかは「いたのかもしれない」という曖昧な答えに終始しました。

今までは愛媛県あるいは今治市職員と面会したのかについては「記憶にない」と回答してきただけで、あ

くまでも嘘はついていないという姿勢を崩しませんでした。

また、なぜ加計学園の関係者と面会したのかとの質問に「アポイントメントの申し入れに対しては、時間が許すかぎりお受けするように心がけています」と発言していますが、国家戦略特区にかかわる事業者で面会したのは加計関係者だけだったことが今回分かりました。

柳瀬氏はこの4月2日以外にも、2月か3月に1回、6月にも1回と短い期間に3回も面会していま

す。ここまで短い期間に特別な理由なく、面会するなど常識的に考えられませんが、このような納得できない説明が一切行われていないにもかかわらず「真実は語られた」と居直る安倍政権の姿勢も到底容認できません。

その場のしぎの嘘や詭弁を並べていけば、いずれ国民は批判することに疲れてしまうと思っっているのかもしれませんが、それを許してはいけません。

私たちはこれからも継続して声を挙げ続けていきますしう。

メーデー盛大に開催 労働者の団結をアピール



中央メーデー



多摩メーデー



日比谷メーデー

当面の行動日程

- 6月 1日 ハマキョーレックス・長澤運輸20条 裁判最高裁判決
- 5日 「オスプレイ飛ばすな!」野音集会
- 9・10日 非正規ではたらくなかまの 全国交流集会
- 10日 安倍政権の退陣を要求する 国会前行動
- 10・11日 第15回地本執行委員会
- 14日 東京総行動
- 16日 65歳裁判最高裁要請行動
- 19日 横田基地反対集会・デモ
- 20日 第12回地方委員会
- 7月 5・7日 日本郵政株主総会
- 28日 第7回定期全国大会
- 7月 28日 第7回地本定期大会
- 東京湾クルージング

「働き方改革」法案、衆院強行採決

決

残業代ゼロ、過労死促進法案

5月31日、衆議院本会議での強行採決により、参議院に送られました。

法案に反対し、面会を求めた過労死の遺族に対し、安倍首相は拒否。私たちも、連日国会議員会館前で反対の声をあげてきました。

今後は参議院でのたたかいになります。反対する野党、労働弁護団、雇用共同アクションなどの連携、団結で、成立を阻止しよう。

